

主要指標の動き 2025年12月26日時点(1週間前=12月19日、3カ月前=9月26日、6カ月前=6月26日、1年前=2024年12月26日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 24年末比. Rows include World, Japan, USA, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 24年末比. Rows include Bonds, Interest Rates, and Commodities.

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 24年末比. Rows include currencies like Euro, Yen, and various regional currencies.

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

注1 世界株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCI Emerging Markets インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JP Morgan Emerging Markets Bond Index (米ドルベース)

注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
12月22日(月)	○	日本	<b>長期金利が一時、2.1%と、約27年ぶりの水準に上昇</b> 円安の進行もあり、日銀が追加利上げを継続するとの観測などを背景に国債利回りが上昇し、新発10年物では一時、2.100%と、1999年2月以来の高水準となった。円相場は、1ドル=157円台で推移したほか、対ユーロでは一時、1ユーロ=184円90銭前後と、1999年のユーロ導入以降の最安値をつけた。株式市場では、前週末の米ハイテク株高を受けてAI(人工知能)・半導体関連株、円安を受けて輸出関連株が買われたほか、長期金利の上昇を背景に大手銀行株なども買われ、株式相場が続伸した。なお、台湾や韓国のほか、中国本土、香港でも株高となった。
	△	米国	<b>制裁を科しているパキスタン産原油の供給の先行き不透明感などから、原油先物が買われた。</b> また、米国とパキスタンを巡る地政学リスクやトルコ安などを背景に金先物が翌日にかけて買われ、ニューヨークでは連日、最高値を更新した。欧州では、株式相場が総じて反落したほか、国債利回りは上昇した。米国では、主力ハイテク株への見直し買いが続いたほか、幅広い銘柄が買われ、株式相場は続伸した。国債利回りは、日本の長期金利が上昇した影響に加え、週内に国債入札を控えていることなどもあり、上昇した。外国為替市場では、日本の片山財務相などからの円安けん制発言を受け、政府・日銀による為替介入の可能性が意識され、円相場は一時、156円台後半に上昇した後、157円前後で推移した。
23日(火)	△	日本	<b>高市首相、無責任な国債発行・減税はしない、片山財務相は連日、円安をけん制</b> 片山財務相は会見で、為替が円安に振れていることについて、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を反映しているとは思えず、行き過ぎた動きには対応すると述べたほか、「私はリハートだ」と発言した。政府・日銀による為替介入への警戒感が強まり、円相場は一時、155円台後半まで反発した後、156円台で推移した。また、高市首相は、政権が掲げる「責任ある積極財政」について、無責任な国債発行や減税を行なうことではないと、経済紙のインタビューで述べた。財政拡張への警戒が和らいだほか、持ち高調整の国債買いの動きや円安の一般などもあり、国債利回りは低下した。株式市場では、円安の一般を受け、輸出関連株の一角は売られたが、前日の米株高を背景に幅広い銘柄が買われ、相場が続伸した。
	○	米国	<b>GDPが2年ぶりの高い伸びとなったものの、消費者信頼感指数は5カ月連続で低下</b> 7-9月期のGDP速報値は前期比年率+4.3%と、市場予想に反して伸びが加速し、2023年7-9月期以来の高成長となった。旺盛な個人消費がけん引したほか、AI関連投資などに支えられ、設備投資も底堅く推移した。さらに、輸出増に伴う貿易赤字の縮小なども寄与した。一方、12月の消費者信頼感指数は前月比▲3.8ポイントの89.1と、5カ月連続で低下し、予想も下回った。欧州では、デンマークの製菓大手の肥満症治療用経口薬が米FDA(食品医薬品局)から承認を得たことを背景に、同社株を中心にMSFT株が買われたほか、貴金属相場の上昇に伴って資源株も買われ、総じて株高となり、S&P500指数は最高値を更新した。国債は、クリスマス休暇前の最後の取引での持ち高調整を目的とした買いが入り、利回りが低下した。米国では、GDPの上振れを受け、国債や株式が売られる場面もあったが、消費者信頼感指数が予想を下回り、利下げ継続期待を後押しすることになると、株式相場は上昇し、S&P500指数が最高値を更新したほか、国債利回りは横ばい圏まで低下した。
24日(水)	△	日本	<b>日銀の国債買入れがの結果などを受け、国債利回りが上昇</b> 2026年度一般会計予算案の歳出総額を前年度当初比+7.1兆円の122.3兆円程度と、2年連続で過去最高とする方向で政府が最終調整に入ったと報じられた。日銀の国債買入れ(公開市場操作)が、超長期債を中心に投資家の売り意欲の強さを示す内容となったこともあり、国債利回りが上昇し、新発30年物では過去最高となった。株式市場では、戻り待ちの売りが出たことなどから、相場は反落した。また、円相場は155円台に上昇した。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
24日(水)	○	米国	<b>新規失業保険申請件数が減少</b> 20日までの週の新規失業保険申請件数は21.4万件と、前週比横ばいと市場予想に反して減少した。ただし、この時期は、感謝祭後やクリスマス前あたり、変動が大きくなり易いとされている。欧州では、MSFT関連株に利益確定売りが出たことなどから、英国株式が反落した。ユーロ圏の市場は概ね休場だった。米株式市場では、ハイテク株の一部に持ち高調整の売りが出たものの、主要3指数が揃って続伸し、ニューヨークダウ工業株30種、S&P500の両指数は最高値を更新した。国債利回りは、国債入札で需要の強さが示されたことなどを受けて低下した。外国為替市場では円相場が小幅に下落し、156円前後となった。
25日(木)	△	日本	<b>財務省、超長期国債の発行額を17年ぶりの低水準に減額し、10年債の増額は見送る方針</b> 国債の市中での新規発行規模に関して、超長期債については、前年度の当初計画から7兆円程度減額し、17年ぶりの低水準となる17兆円程度とするほか、長期債についても、10年債の増額を見送る方向で財務省が調整に入ったと、前日に一部で報じられた。25日には、これを受けて国債に買いが先行し、その後、2年債の入札が低調な結果となると、中長期債を中心に売られることとなり、10年債の利回りは引けでは上昇した。また、日銀の植田総裁は講演で、賃金・物価がほとんど変化しないという「ゼロサム」の世界に戻る可能性は大きく低下したとして、経済・物価情勢の改善に応じて政策金利を引き続き引き上げていく方針を示した。株式市場では、前日の米株高が好感されたほか、植田総裁の講演が概ね従来通りの内容にとどまったこともあり、相場が反発した。外国為替市場では、円相場が概ね155円台後半で推移した。なお、アジアの多くの市場や欧米市場は休場だった。
26日(金)	△	日本	<b>一般会計予算、国債発行計画とも、事前の報道通り</b> 政府は2026年度一般会計予算案を閣議決定し、歳出総額を122.3兆円とした。また、財務省が公表した同年度の国債発行計画では、事前に報じられた通り、超長期債の発行額が17.4兆円に抑えられたほか、10年債での増額が見送られた。国債は、需給が改善するとの観測などから超長期債を中心に買われ、利回りが低下した。一方、外国為替市場では、予算規模も事前の報道通りだったものの、財政悪化懸念が重荷となったほか、輸入企業等からの円売り・ドル買いなどもあり、円相場が156円台に下落した。株式市場では、半導体関連などのハイテク株が買われ、相場が続伸した。
	△	米国	<b>薄商いの中、持ち高を一方に傾ける動きは限定的</b> クリスマスの祝日明けで薄商いとなる中、株式市場では、利益確定売りなどから主要3指数が揃って小反落した。国債利回りは小幅に低下した。また、ウクライナのゼレンスキー大統領が28日にドバイでトランプ大統領と会談し、領土や安全保障について協議する予定だと報じられたことを受け、ウクライナを巡る協議が進展するとの憶測などから原油先物が売られた。一方、金先物は、米利下げ継続観測に加え、米軍が25日、ナイジェリア西部で過激派組織に空爆を行なったと発表し、地政学リスクの高まりが警戒されたことなどもあり、ニューヨークでは100ドル=4.552ドルと、最高値を更新して引けた。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
31日(水)	高	中国	<b>12月のPMI(購買担当者指数)</b> 11月は、製造業で49.2、非製造業では49.5だった。12月はそれぞれ、49.3、49.7と見込まれている。同指数は50が好・不調の境目。

上記のほか、日本では日銀が12月の金融政策決定会合での主な意見を29日に公表する。米国では、12月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が30日に公表されるほか、地区連銀総裁の講演が予定されている。

本年もご利用いただきまして、誠にありがとうございました。  
新年は1月5日(月)からの発行となりますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社